

第2回嬉野市議会定例会議案

令和2年6月5日提出

嬉野市

報告番号	提出年月日	報告名	頁
3	令和2年6月5日	令和元年度嬉野市一般会計予算継続費繰越計算書の報告について	別冊
4	〃	令和元年度嬉野市農業集落排水特別会計予算継続費繰越計算書の報告について	〃
5	〃	令和元年度嬉野市都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計予算継続費繰越計算書の報告について	〃
6	〃	令和元年度嬉野市浄化槽特別会計予算継続費繰越計算書の報告について	〃
7	〃	令和元年度嬉野市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
8	〃	令和元年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
9	〃	議決事件に該当しない契約の報告について	〃

議案番号	提出年月日	議案名	頁
41	令和2年6月5日	専決処分（第4号）の承認を求めることについて（令和2年度嬉野市一般会計補正予算（第3号））	別冊
42	〃	専決処分（第5号）の承認を求めることについて（令和2年度嬉野市一般会計補正予算（第4号））	〃
43	〃	嬉野市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例について	1
44	〃	嬉野市税条例の一部を改正する条例について	3
45	〃	嬉野市手数料条例の一部を改正する条例について	6
46	〃	嬉野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	9
47	〃	嬉野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	11
48	〃	嬉野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	13
49	〃	嬉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	15
50	〃	嬉野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	18
51	〃	嬉野市新市建設計画（まちづくり計画）の変更について	20
52	〃	令和2年度 嬉野市一般会計補正予算（第5号）	別冊
53	〃	令和2年度 嬉野市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	〃
54	〃	令和2年度 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計補正予算（第1号）	〃
55	〃	嬉野市固定資産評価審査委員会委員の選任の承認について	22

議案第43号

嬉野市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例について

嬉野市職員の服務の宣誓に関する条例（平成18年嬉野市条例第32号）の一部を別紙のように改正する。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 会計年度任用職員の服務の宣誓に関する方法を定めるため、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例

嬉野市職員の服務の宣誓に関する条例（平成18年嬉野市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の1項を加える。

2 地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員の服務の宣誓については、前項の規定にかかわらず、任命権者は、別段の定めをすることができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第44号

嬉野市税条例の一部を改正する条例について

嬉野市税条例(平成18年嬉野市条例第51号)の一部を別紙のように改正する。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 地方税法(昭和25年法律第226号)の改正により、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市税条例の一部を改正する条例

(嬉野市税条例の一部改正)

第1条 嬉野市税条例（平成18年嬉野市条例第51号）の一部を次のように改正する。

附則第10条中「法附則第15条から第15条の3の2まで」の次に「、第61条又は第62条」を、「又は附則第15条から第15条の3の2まで」の次に「、第61条若しくは第62条」を加える。

附則第10条の2に次の1項を加える。

25 法附則第62条に規定する条例で定める割合は0とする。

附則第15条の2中「令和2年9月30日」を「令和3年3月31日」に改める。

附則に次の1条を加える。

(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に係る手続等)

第24条 第9条第7項の規定は法附則第59条第3項において準用する法第15条の2第8項に規定する条例で定める期間について準用する。

第2条 嬉野市税条例の一部を次のように改正する。

附則第10条中「第61条又は第62条」を「第63条又は第64条」に、「第61条若しくは第62条」を「第63条若しくは第64条」に改める。

附則第10条の2第25項中「附則第62条」を「附則第64条」に改める。

附則に次の2条を加える。

(新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例)

第25条 所得割の納税義務者が、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号。次条において「新型コロナウイルス感染症特例法」という。）第5条第4項に規定する指定行事のうち、市長が指定するものの中止若しくは延期又はその規模の縮小により生じた当該指定行事の入場料金、参加料金その他の対価の払戻しを請求する権利の全部又は一部の放棄を同条第1項に規定する指定期間内にした場

合には、当該納税義務者がその放棄をした日の属する年中に法附則第60条第4項に規定する市町村放棄払戻請求権相当額の法第314条の7第1項第3号に掲げる寄附金を支出したものとみなして、第34条の7の規定を適用する。

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第26条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和3年1月1日から施行する。

議案第45号

嬉野市手数料条例の一部を改正する条例について

嬉野市手数料条例（平成18年嬉野市条例第59号）の一部を別紙のように改正する。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律により、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）が一部改正されたことに伴い、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市手数料条例の一部を改正する条例

嬉野市手数料条例（平成18年嬉野市条例第59号）の一部を次のように改正する。

別表第2を次のように改める。

別表第2（第2条関係）

	手数料の種類	手数料の額	
1	住民票又は除票の写し	1件につき	300円
2	住民票の広域交付	1枚につき	300円
3	個人番号カード再交付	1枚につき	800円
4	戸籍の附票又は戸籍の附票の除票の写し	1件につき	300円
5	住民票又は除票記載事項証明	1枚につき	300円
6	住民基本台帳の閲覧	1件につき	300円
7	身分に関する証明	1枚につき	300円
8	印鑑登録証明	1枚につき	300円
9	印鑑登録証（再登録）	1枚につき	500円
10	所得証明	1件につき	300円
11	課税証明	1件につき	300円
12	納税証明（住民税・固定資産税・国民健康保険税）	1件につき	300円
13	納税証明（法人住民税）	1枚につき	300円
14	納税証明（法人固定資産税）	1枚につき	300円
15	営業証明（法人）	1枚につき	300円
16	土地証明（評価・公課）（1枚に5筆まで記入）	1枚につき	300円
17	家屋証明（評価・公課）（1枚に5棟まで記入）	1枚につき	300円
18	資産証明	1枚につき	300円

19	名寄帳の写し	1枚につき	300円
20	軽自動車標識再交付弁償金	1枚につき	150円
21	認可地縁団体印鑑登録証明	1枚につき	300円
22	認可地縁団体に関する証明	1枚につき	300円
23	その他諸証明	1件につき	300円

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第46号

嬉野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例について

嬉野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年
嬉野市条例第28号）の一部を別紙のように改正する。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行
に伴い、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例

嬉野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年
嬉野市条例第28号）の一部を次のように改正する。

第6条第4項中「家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連
携施設の確保が著しく困難であると認める」を「次の各号のいずれかに該当する」
に、「同号」を「第1項第3号」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 市長が、法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、家庭的保
育事業者等による保育の提供を受けていた利用乳幼児を優先的に取り扱う措置
その他の家庭的保育事業者等による保育の提供の終了に際して、利用乳幼児に
係る保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育又は保育が提供されるよう必
要な措置を講じているとき。
- (2) 家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確
保が、著しく困難であると認めるとき（前号に該当する場合を除く。）。

第6条第5項中「前項」の次に「（同項第2号に該当する場合に限る。）」を加
える。

第37条第4号中「場合」の次に「又は保護者の疾病、疲労その他の身体上、精
神上若しくは環境上の理由により家庭において乳幼児を養育することが困難な場
合」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第47号

嬉野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

嬉野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年嬉野市条例第29号）の一部を別紙のように改正する。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準
を定める条例の一部を改正する条例

嬉野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める
条例（平成26年嬉野市条例第29号）の一部を次のように改正する。

第42条第4項中「特定地域型保育事業者による第1項第3号に掲げる事項に係
る連携施設の確保が著しく困難であると認める」を「次の各号のいずれかに該当す
る」に、「同号」を「第1項第3号」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 市長が、児童福祉法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、
特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供を受けていた満3歳未満保
育認定子どもを優先的に取り扱う措置その他の特定地域型保育事業者による特
定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教
育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育・保育が提供さ
れるよう必要な措置を講じているとき。
- (2) 特定地域型保育事業者による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の
確保が著しく困難であると認めるとき（前号に該当する場合を除く。）。

第42条第5項中「前項」の次に「（第2号に係る部分に限る。）」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第48号

嬉野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例について

嬉野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成
26年嬉野市条例第30号）の一部を別紙のように改正する。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令
の施行に伴い、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

嬉野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年嬉野市条例第30号）の一部を次のように改正する。

第10条第3項中「指定都市」の次に「若しくは同法第252条の22第1項の中核市」を加える。

附則第3条第1項中「平成32年3月31日までの間」を「当分の間」に改め、「平成32年3月31日までに」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第49号

嬉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

嬉野市国民健康保険条例（平成18年嬉野市条例第105号）の一部を別紙のように改正する。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対して傷病手当金を支給するため、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例

嬉野市国民健康保険条例（平成18年嬉野市条例第105号）の一部を次のように改正する。

附則に次の6項を加える。

（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金）

- 4 給与等（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与等をいい、賞与（健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第6項に規定する賞与をいう。）を除く。以下同じ。）の支払いを受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2に規定する新型コロナウイルス感染症に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。
- 5 傷病手当金の額は、1日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した3月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除した金額（その額に、5円未満の端数があるときは、これを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときは、これを10円に切り上げるものとする。）の3分の2に相当する金額（その金額に、50銭未満の端数があるときは、これを切り捨て、50銭以上1円未満の端数があるときは、これを1円に切り上げるものとする。）とする。ただし、健康保険法第40条第1項に規定する標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の30分の1に相当する金額の3分の2に相当する金額を超えるときは、その金額とする。
- 6 傷病手当金の支給期間は、その支給を始めた日から起算して1年6月を超えないものとする。
（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整）
- 7 新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症

の感染が疑われる場合において給与等の全部又は一部を受けることができる者に對しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受けることができる給与等の額が、附則第5項の規定により算定される額より少ないとときは、その差額を支給する。

- 8 前項に規定する者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合において、その受けることができるはずであった給与等の全部又は一部につき、その全額を受けることができなかつたときは傷病手当金の全額、その一部を受けることができなかつた場合においてその受けた額が傷病手当金の額より少ないとときはその額と傷病手当金との差額を支給する。ただし、同項ただし書の規定により傷病手当金の一部を受けたときは、その額を支給額から控除する。
- 9 前項の規定により市が支給した金額は、当該被保険者を使用する事業所の事業主から徴収する。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の附則第4項から第9項までの規定は、傷病手当金の支給を始める日が令和2年1月1日から規則で定める日までの間に属する場合に適用することとする。

議案第50号

嬉野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について

嬉野市後期高齢者医療に関する条例（平成20年嬉野市条例第2号）の一部を別紙のように改正する。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 佐賀県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の改正に伴い、
新型コロナウイルス感染症傷病手当金の申請受付事務を行うため、条例の一部
を改正する必要がある。

嬉野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

嬉野市後期高齢者医療に関する条例（平成20年嬉野市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条中第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 広域連合条例附則第5条の傷病手当金の支給に係る申請書の提出の受付

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第51号

嬉野市新市建設計画（まちづくり計画）の変更について

嬉野市新市建設計画（まちづくり計画）について、別紙のとおり一部変更したいので、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）附則第2条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第5条第7項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 嬉野市新市建設計画（まちづくり計画）の変更に伴い、旧市町村の合併の特例に関する法律の規定により、議会の議決が必要である。

- 嬉野市新市建設計画（まちづくり計画）の変更について
嬉野市新市建設計画（まちづくり計画）を次のように変更する。
表紙中「平成26年改正 嬉野市」を「令和2年改正 嬉野市」に変更する。
1. はじめに（2）計画策定の方針③計画の期間中「平成32年度までの15カ年」を「令和7年度までの20カ年」に、（4）主要指標の見通し①目標年次中「10年後の平成27年」を「20年後の令和7年」に変更する。
7. 公共施設の適正配置と統合整備中「公共施設の適正配置と統合整備」を「公共施設等の適正配置と統合整備」に変更する。
8. 財政計画本文中「15年間」を「20年間」に、【歳入】地方交付税の内容中「平成25年度の地方財政計画」を「令和元年度の地方財政計画」に、地方債の内容中「平成25年度地方財政計画に基づく臨時財政対策債」を「令和元年度地方財政計画に基づく臨時財政対策債」に変更する。
8. 財政計画表中全部を別紙のとおり変更する。

裏表紙中「改正日 平成26年6月」を「改正日 令和2年 月」に変更する。

議案第55号

嬉野市固定資産評価審査委員会委員の選任の承認について

地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第4項の規定により、下記の者を嬉野市固定資産評価審査委員会委員の補欠の委員に選任したので、同条第5項の規定により、その承認を求める。

記

住 所 嬉野市塩田町大字久間丙3983番地

氏 名 平野 初巳

昭和29年7月14日生

任 期 令和2年5月1日から令和3年2月16日まで

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

理由 嬉野市固定資産評価審査委員会委員の1名に欠員が生じたことに伴い、令和2年5月1日に補欠の委員を選任したので、その承認を得る必要がある。

報告第3号

令和元年度 嬉野市一般会計予算継続費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第1項の規定により報告する。

令和2年6月5日 提出

嬉野市長 村上 大祐

令和元年度 嬉野市一般会計予算継続費繰越計算書

款 項	事業名	継続費の総額	令和元年度継続費予算現額			支出額及び 支出見込額	残額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳					
			予算計上額	前年度	計				特定期間					
				通次繰越額					国県支出金	地方債	その他			
2 総務費	1 総務管理費	庁舎のあり方検討支援業務	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
			5,170,000	1,034,000	1,034,000	944,460	89,540	89,540	89,540					

報告第4号

令和元年度 嬉野市農業集落排水特別会計予算継続費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第1項の規定により報告する。

令和2年6月5日 提出

嬉野市長 村上 大祐

令和元年度 嬉野市農業集落排水特別会計予算継続費繰越計算書

款 項	事 業 名	継続費の総額	令和元年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残 額	翌 年 度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			予算計上額	前 年 度 通次繰越額	計				特 定 財 源					
									繰 越 金	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 事業費	1 事業費	公営企業法適化 移行支援業務	円 15,300,000	円 2,700,000	円 2,700,000	円 1,500,000	円 1,200,000	円 1,200,000	円	円 1,200,000	円	円		

報告第5号

令和元年度 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道
事業費特別会計予算継続費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第1項の規定により報告する。

令和2年6月5日 提出

嬉野市長 村上 大祐

令和元年度 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道
事業費特別会計予算継続費繰越計算書

款 項	事業名	継続費の総額	令和元年度継続費予算現額			支出見込額	残額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳					
			予算計上額	前年度 通次繰越額	計				特定財源					
									繰越金	国県支出金	地方債	その他		
1 事業費	1 事業費	公営企業法適化 移行支援業務	円 15,400,000	円 2,700,000	円 2,700,000	円 1,500,000	円 1,200,000	円 1,200,000	円	円 1,200,000	円	円		

報告第6号

令和元年度 嬉野市浄化槽特別会計予算継続費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第1項の規定により報告する。

令和2年6月5日 提出

嬉野市長 村上 大祐

令和元年度 嬉野市浄化槽特別会計予算継続費繰越計算書

款 項	事業名	継続費の総額	令和元年度継続費予算現額			支出見込額	残額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳					
			予算計上額	前年度	計				繰越金	特定財源				
				通次繰越額						国県支出金	地方債	その他		
1 事業費	1 事業費	公営企業法適化 移行支援業務	円 15,300,000	円 2,700,000	円 2,700,000	円 1,500,000	円 1,200,000	円 1,200,000	円 1,200,000	円 1,200,000	円 1,200,000			

報告第7号

令和元年度 嬉野市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により報告する。

令和2年6月5日 提出

嬉野市長 村上 大祐

令和元年度 嬉野市一般会計予算繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源		
							国県支出金	地方債	その他
2 総務費	1 総務管理費	通知カード・個人番号カード交付事業	円 4,108,000	円 2,989,000	円	円 2,989,000	円	円	円
6 農林水産業費	1 農業費	営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業	454,000	187,000		143,000			44,000
		地域農業水利施設ストックマネジメント事業	10,900,000	10,300,000		10,000,000			300,000
		農村地域防災減災事業	15,411,000	15,411,000		15,111,000			300,000
	2 林業費	農林地崩壊防止事業	4,604,000	4,604,000		2,100,000		1,050,000	1,454,000

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
7 商工費	1 商工費	社会資本整備総合交付金事業 (まちなか広場整備)	円 2,860,000	円 2,860,000	円	円 2,500,000	円	円 360,000	円
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業 (橋りょう補修整備)	187,500,000	147,500,000		75,075,000	56,500,000		15,925,000
		社会資本整備総合交付金事業 (市道調査・改良)	325,147,000	304,976,000		156,699,000	134,400,000		13,877,000
	4 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業 (公園施設長寿命化対策支援事業)	27,800,000	7,979,000		3,715,000	2,800,000		1,464,000
		社会資本整備総合交付金事業 (都市再生整備)	77,000,000	39,279,000		15,200,000	20,500,000		3,579,000
9 消防費	1 消防費	消防機庫整備事業	1,800,000	1,800,000			1,800,000		
		消防施設整備事業	10,000,000	10,000,000			9,500,000		500,000
10 教育費	3 中学校費	校舎屋根庇改修事業	25,102,000	24,892,000		7,742,000	15,300,000		1,850,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年農地・施設災害復旧事業	14,300,000	11,352,000		9,810,000	200,000	220,000	1,122,000
		現年林道災害復旧事業	6,000,000	5,785,000		1,590,000	2,000,000		2,195,000
合 計			712,986,000	589,914,000		300,174,000	245,500,000	1,270,000	42,970,000

報告第8号

令和元年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計予算
繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により報告する。

令和2年6月5日 提出

嬉野市長 村上 大祐

令和元年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計予算繰越明許費繰越計算書

款	項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	国 県 支 出 金	地 方 債	其 の 他	
1 土木費	1 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業 (区画整理)	円 48,000,000	円 48,000,000	円	円 29,560,000	円 17,500,000	円	円 940,000	
		区画整理事業	20,600,000	20,572,000		631,000				19,941,000
合 計			68,600,000	68,572,000		30,191,000	17,500,000			20,881,000

報告第9号

議決事件に該当しない契約の報告について

嬉野市議決事件に該当しない契約についての報告に関する条例（平成26年嬉野市条例第41号）第2条の規定により下記のとおり報告する。

令和2年 6月5日 提出

嬉野市長 村上 大祐

記

予定価格130万円以上の工事又は製造の請負契約（第2条第1項関係）

番号 令和2年第2回 定期会	所管課名	契約の名称	履行の場所	契約の金額(円)	契約の方法	契約の相手方の住所及び氏名	契約の締結年月日	契約の期間
1	総務・防災課	令和元年度 嬉野消防署敷地造成工事	嬉野市嬉野町大字下宿地内	7,480,000	指名競争入札	嬉野市嬉野町大字下野丙1746 (株)神近建設 代表取締役 神近 利久	令和2年2月13日	令和2年2月13日 ～ 令和2年5月22日
2	新幹線・まちづくり課	令和元年度 市道新幹線嬉野温泉駅3号線照明施設設置工事 (照明灯設置工)	嬉野町大字下宿地内	8,118,000	指名競争入札	鹿島市大字井手40 (株)岡田電機 代表取締役 栗田 博昭	令和2年3月3日	令和2年3月3日 ～ 令和2年5月29日
3	建設・農林整備課	2改第1号 市道兎鹿野線道路改良工事	嬉野町大字下野	17,050,000	指名競争入札	嬉野市嬉野町大字下宿乙969-1 中野建設(株) 代表取締役 中野 淳一	令和2年4月27日	令和2年4月27日 ～ 令和2年7月31日
4	建設・農林整備課	令和元年度 県単林道災害復旧事業 民有林作業道丹生野線 災害復旧工事	塩田町大字久間地内	4,895,000	指名競争入札	嬉野市塩田町大字五町田甲269 山口建設(株) 代表取締役 山口 貞彦	令和2年3月16日	令和2年3月16日 ～ 令和2年6月30日
5	建設・農林整備課	令和2年度(R1線) 農村地域防災減災事業 式浪堰事業計画概要書 作成業務委託	嬉野町大字下野地内	5,291,000	随意契約	佐賀市大財三丁目8-15 佐賀県土地改良事業団体連合会 会長 田島 健一	令和2年5月13日	令和2年5月13日 ～ 令和2年10月31日
6	環境下水道課	令和元年度 五町田・谷所地区No.865マンホール外1箇所改修工事	嬉野市塩田町大字谷所地内	2,827,000	指名競争入札	嬉野市塩田町大字真崎1750 (株)成富建設 代表取締役 成富 純一	令和2年3月17日	令和2年3月17日 ～ 令和2年3月30日

予定価格130万円以上の工事又は製造の請負契約（第2条第1項関係）

番号 令和2年 第2回 定期会	所管課名	契約の名称	履行の場所	契約の金額(円)	契約の方法	契約の相手方の住所及び氏名	契約の締結年月日	契約の期間
7	環境下水道課	令和2年度 嬉野市営浄化槽事業 R2-003号外浄化槽設置工事	嬉野市塩田町大字五町田地内	2,838,000	指名競争入札	嬉野市塩田町大字真崎1750 (株)成富建設 代表取締役 成富 純一	令和2年4月22日	令和2年4月22日 ～ 令和2年6月26日
8	環境下水道課	令和2年度 嬉野市営浄化槽事業 R2-006号外浄化槽設置工事	嬉野市嬉野町大字下宿地内	1,958,000	指名競争入札	嬉野市嬉野町大字不動山乙152-1 飯田設備 代表者 飯田 利光	令和2年4月23日	令和2年4月23日 ～ 令和2年6月26日
9	環境下水道課	令和2年度 公下第1号 井手川内地区舗装復旧工事	嬉野市嬉野町大字下野地内	10,835,000	指名競争入札	嬉野市嬉野町大字下野丙1746 (株)神近建設 代表取締役 神近 利久	令和2年5月14日	令和2年5月14日 ～ 令和2年7月31日

- ・履行の場所： 庁内の場合は所属の名称、庁外の場合は実施場所
- ・契約の金額： 消費税を含む契約総額
- ・契約の方法： 一般競争入札、条件付き一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別

議案第41号

専決処分（第4号）の承認を求めるについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

専決処分第4号

専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定により、令和2年度嬉野市の一般会計補正予算（第3号）を次のとおり専決処分する。

令和2年5月1日

嬉野市長 村上 大祐

令和2年度 嬉野市一般会計補正予算（第3号）

令和2年度嬉野市的一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,680,959千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,359,374千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

歳 入 歳 出 予 算 補 正

第1表 (歳 入)

(単位:千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 国庫支出金		2,107,447	2,672,136	4,779,583
	1 国庫負担金	1,771,274	25,479	1,796,753
	2 国庫補助金	330,768	2,646,657	2,977,425
19 繰入金		2,265,483	8,823	2,274,306
	2 基金繰入金	2,265,351	8,823	2,274,174
歳 入	合 計	17,678,415	2,680,959	20,359,374

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		4,650,585	2,603,555	7,254,140
	1 総務管理費	4,365,040	2,603,555	6,968,595
3 民生費		5,487,722	77,404	5,565,126
	2 児童福祉費	2,220,991	43,432	2,264,423
	3 生活保護費	588,101	33,972	622,073
歳出合計		17,678,415	2,680,959	20,359,374

歳入歳出補正予算事項別明細書

1歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫負担金	1,768,474	25,479	1,793,953	5 生活保護費国庫負担金	25,479	住居確保給付金(3/4) 25,479
計	1,771,274	25,479	1,796,753			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	41,255	2,603,555	2,644,810	1 総務管理費国庫補助金	2,603,555	特別定額給付金給付事業費(10/10) 2,582,200 特別定額給付金給付事務費(10/10) 21,355
2 民生費国庫補助金	121,504	43,102	164,606	2 児童福祉費国庫補助金	43,102	保育対策総合支援事業(10/10) 5,974 子育て世帯臨時特別給付金事業(10/10) 34,600 子育て世帯臨時特別給付金事業事務費(10/10) 2,528
計	330,768	2,646,657	2,977,425			

15 国庫支出金 (2 国庫補助金)

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	722,950	8,823	731,773	1 財政調整基金繰入金	8,823	財政調整基金 8,823
計	2,265,351	8,823	2,274,174			

2歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
17 特別定額 給付金費	0	2,603,555	2,603,555	2,603,555					会計年度任用職員 3人 1,696 職員手当 5,805 会計年度任用職員 275 費用弁償 86 消耗品費 印刷製本費 2,415 565 通信運搬費 手数料 6,080 1,500 申請書封入封緘業務 300 電話機・回線増設業務 250 システム開発業務 1,195 データ入力業務 528 事務機器等 660 補助金 特別定額給付金 2,582,200	
計	4,365,040	2,603,555	6,968,595	2,603,555	0	0	0			

2 総務費 (1 総務管理費)

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費 (単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地方債	その 他				
1 児童福祉 総務費	1,661,111	5,974	1,667,085	5,974				18 負担金, 補助及び 交付金	5,974	補助金 保育環境改善等事業 5,974
3 児童手当 費	420,305	37,458	457,763	37,128			330	1 報酬	673	会計年度任用職員(臨時特別給付金) 1人 673
								3 職員手当 等	914	職員手当(臨時特別給付金) 914
								4 共済費	115	会計年度任用職員(臨時特別給付金) 115
								8 旅費	36	費用弁償(臨時特別給付金) 36
								10 需用費	230	消耗品費(臨時特別給付金) 印刷製本費 23 印刷製本費(臨時特別給付金) 37
								11 役務費	791	通信運搬費 通信運搬費(臨時特別給付金) 手数料(臨時特別給付金) 303 291 197
								12 委託料	99	システム改修業務(臨時特別給付金) 99
								19 扶助費	34,600	子育て世帯臨時特別給付金 34,600
計	2,220,991	43,432	2,264,423	43,102	0	0	330			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 生活保護 総務費	70,667	33,972	104,639	25,479			8,493	19 扶助費	33,972	住居確保給付金 33,972		
計	588,101	33,972	622,073	25,479	0	0	8,493					

3 民生費 (3 生活保護費)

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(207) 212	284,688	723,798	638,663	1,647,149	316,652	1,963,801	
補正前	(203) 212	282,319	723,798	631,944	1,638,061	316,262	1,954,323	
比較	(4)	2,369		6,719	9,088	390	9,478	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	特殊勤務 手当(千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	24,690	226,484	118,806	14,012	11,060	12,720	39,865	214	190,812		638,663
補正前	24,690	226,484	118,806	14,012	11,060	12,720	33,146	214	190,812		631,944	
比較							6,719				6,719	

ア会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(18) 212		723,798	580,854	1,304,652	257,324	1,561,976	
補正前	(18) 212		723,798	574,135	1,297,933	257,324	1,555,257	
比較				6,719	6,719		6,719	

()内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	特殊勤務 手当(千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	24,690	168,675	118,806	14,012	11,060	12,720	39,865	214	190,812		580,854
	補正前	24,690	168,675	118,806	14,012	11,060	12,720	33,146	214	190,812		574,135
	比較							6,719				6,719

イ会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(189)	284,688		57,809	342,497	59,328	401,825	
補正前	(185)	282,319		57,809	340,128	58,938	399,066	
比較	(4)	2,369			2,369	390	2,759	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
職員手当	6,719	その他の増減分	6,719 時間外手当 6,719千円	

議案第42号

専決処分（第5号）の承認を求めるについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

専決処分第5号

専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定により、令和2年度嬉野市の一般会計補正予算（第4号）を次のとおり専決処分する。

令和2年5月15日

嬉野市長 村上 大祐

令和2年度 嬉野市一般会計補正予算（第4号）

令和2年度嬉野市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,608千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,365,982千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

歳入歳出予算補正

(単位:千円)

第1表(歳入)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		4,779,583	6,000	4,785,583
	2 国庫補助金	2,977,425	6,000	2,983,425
16 県支出金		1,198,871	690	1,199,561
	2 県補助金	372,111	690	372,801
19 繰入金		2,274,306	△82	2,274,224
	2 基金繰入金	2,274,174	△82	2,274,092
歳入合計		20,359,374	6,608	20,365,982

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		5,565,126	△2,203	5,562,923
	1 社会福祉費	2,678,630	△3,705	2,674,925
	2 児童福祉費	2,284,423	1,502	2,285,925
4 衛生費		1,112,434	3,811	1,116,245
	1 保健衛生費	332,583	3,811	336,394
6 農林水産業費		946,007	5,000	951,007
	1 農業費	874,753	5,000	879,753
歳出合計		20,359,374	6,608	20,365,982

歳入歳出補正予算事項別明細書

1歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	2,644,810	4,500	2,649,310	1 総務管理費国庫補助金	4,500	地方創生臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対応)(定額) 4,500
2 民生費国庫補助金	164,606	1,500	166,106	2 児童福祉費国庫補助金	1,500	子ども・子育て支援交付金(10/10) 1,500
計	2,977,425	6,000	2,983,425			

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生費県補助金	12,485	690	13,175	1 保健衛生費県補助金	690	地域自殺対策強化事業(1/2、2/3) 690
計	372,111	690	372,801			

16 県支出金 (2 県補助金)

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	731,773	△82	731,691	1 財政調整基金繰入金	△82	財政調整基金 △82
計	2,274,174	△82	2,274,092			

2歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 障がい者 福祉費	1,002,281	△3,705	998,576				△3,705	12 委託料	△3,705	地域生活支援事業(障がい者相談支援) △3,705
計	2,678,630	△3,705	2,674,925	0	0	0	△3,705			

3 民生費 (1 社会福祉費)

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉 総務費	1,667,085	1,502	1,668,587	1,500			2	10 需用費	501	消耗品費(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業) 501
								12 委託料	1,001	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業 1,001
計	2,264,423	1,502	2,265,925	1,500	0	0	2			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
2 健康増進費	35,756	3,811	39,567	690			3,121	10 需用費	10	消耗品費(こころの相談事業) 10		
								11 役務費	35	通信運搬費(こころの相談事業) 35		
								12 委託料	3,705	こころの相談事業 3,705		
								17 備品購入費	61	ターレット端末(こころの相談事業) 61		
計	332,583	3,811	336,394	690	0	0	3,121					

4 衛生費 (1 保健衛生費)

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 茶業振興費	45,416	5,000	50,416	4,500			500	18 負担金、 補助及び 交付金	5,000	補助金 緊急経済対策事業(うれしの茶生産向上対 策事業) 5,000
計	874,753	5,000	879,753	4,500	0	0	500			

令和2年度 嬉野市一般会計補正予算（第5号）

令和2年度嬉野市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ153,841千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,519,823千円とする。
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

- 第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（債務負担行為の補正）

- 第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

- 第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

歳入歳出予算補正

(単位:千円)

第1表(歳入)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		4,785,583	194,910	4,980,493
	2 国庫補助金	2,983,425	194,910	3,178,335
16 県支出金		1,199,561	12,683	1,212,244
	2 県補助金	372,801	12,275	385,076
	3 委託金	53,150	408	53,558
19 繰入金		2,274,224	△101,351	2,172,873
	2 基金繰入金	2,274,092	△101,351	2,172,741
21 諸収入		415,259	11,999	427,258
	5 雑入	189,098	11,999	201,097
22 市債		634,700	35,600	670,300
	1 市債	634,700	35,600	670,300
歳入	合計	20,365,982	153,841	20,519,823

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		7,254,140	15,512	7,269,652
	1 総務管理費	6,968,595	17,121	6,985,716
	2 徴稅費	163,188	△1,609	161,579
3 民生費		5,562,923	△1,365	5,561,558
	1 社会福祉費	2,674,925	△1,365	2,673,560
6 農林水産業費		951,007	23,052	974,059
	1 農業費	879,753	23,052	902,805
	2 林業費	71,104	0	71,104
7 商工費		672,311	51,241	723,552
	1 商工費	672,311	51,241	723,552
8 土木費		1,709,451	△38,919	1,670,532
	2 道路橋りょう費	294,863	△20,519	274,344
	4 都市計画費	1,246,878	△18,400	1,228,478
9 消防費		505,310	2,745	508,055
	1 消防費	505,310	2,745	508,055
10 教育費		1,027,270	101,575	1,128,845
	1 教育総務費	210,020	1,351	211,371
	2 小学校費	195,442	71,649	267,091
	3 中学校費	117,237	32,922	150,159
	4 社会教育費	282,980	16	282,996
	5 保健体育費	221,591	△4,363	217,228
歳出合計		20,365,982	153,841	20,519,823

第2表 繼続費補正

(変更) (単位:千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設等個別施設計画策定業務	16,698	令和元年度	9,152	14,608	令和元年度	9,152
				令和2年度	7,546		令和2年度	5,456

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
市有林森林經營事業	令和3年度から令和6年度まで	各年度の予算で定める額

第4表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業農村施設整備事業	千円 7,600	普通貸借又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機関資金につい て、利率見直しを行った後に おいては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮 し、又は線上償還もしくは 低利に借換えすることができる。	千円 18,000	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
観光施設整備事業	千円 26,000	"	"	"	千円 22,500	"	"	"
都市公園事業	千円 11,000	"	"	"	千円 7,600	"	"	"
都市計画事業	千円 77,000	"	"	"	千円 64,200	"	"	"
学校教育施設等整備事業	千円 12,200	"	"	"	千円 57,100	"	"	"

1歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	2,649,310	138,321	2,787,631	1 総務管理費国庫補助金	138,321	地方創生臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対応)(定額) 138,321
2 民生費国庫補助金	166,106	350	166,456	1 社会福祉費国庫補助金	350	放課後等デイサービス支援事業(1/2) 350
4 商工費国庫補助金	22,696	4,185	26,881	1 商工費国庫補助金	4,185	社会資本整備総合交付金(空き店舗改修)(4/10) △800 社会資本整備総合交付金(まちなか広場整備)(4/10) △12,132 都市構造再編集中支援事業(まちなか広場整備)(1/2) 16,117 都市構造再編集中支援事業(空き店舗改修)(1/2) 1,000
5 土木費国庫補助金	119,617	428	120,045	1 道路橋りょう費国庫補助金	△10,825	社会資本整備総合交付金(道路橋りょう)(52.5%) △16,022 道路メンテナンス事業(57.75%) 5,197
				2 都市計画費国庫補助金	11,253	社会資本整備総合交付金(都市再生整備)(4/10) △59,880 社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化)(1/2) △3,750 都市構造再編集中支援事業(都市再生整備)(1/2) 74,883
7 教育費国庫補助金	22,053	51,626	73,679	1 小学校費国庫補助金	35,392	理科教育設備整備事業(1/2) 412 情報通信ネットワーク環境施設整備事業(1/2) 34,980
				2 中学校費国庫補助金	16,234	理科教育設備整備事業(1/2) 255 情報通信ネットワーク環境施設整備事業(1/2) 15,979
計	2,983,425	194,910	3,178,335			

15 国庫支出金 (2 国庫補助金)

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費県補助金	3,059	150	3,209	1 総務管理費県補助金	150	さが未来アシスト事業(1/2) 150
2 民生費県補助金	143,506	175	143,681	1 社会福祉費県補助金	175	放課後等デイサービス支援事業(1/4) 175
4 農林水産業費県補助金	196,661	11,500	208,161	1 農業費県補助金	11,500	基幹農道整備事業(1/2) 11,500
8 教育費県補助金	6,775	450	7,225	1 教育総務費県補助金	450	別室における学校生活支援事業(1/2) 450
計	372,801	12,275	385,076			

(款) 16 県支出金

(項) 3 委託金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	52,718	△42	52,676	1 総務管理費委託金	△42	人権啓発活動 △42
4 教育費委託金	0	450	450	1 教育総務費委託金	450	小中連携による学力向上推進地域指定事業(定額) 450
計	53,150	408	53,558			

16 県支出金 (3 委託金)

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	731,691	△103,351	628,340	1 財政調整基金繰入金	△103,351	財政調整基金 △103,351
5 合併振興基金繰入金	8,000	2,000	10,000	1 合併振興基金繰入金	2,000	合併振興基金 2,000
計	2,274,092	△101,351	2,172,741			

(款) 21 諸収入

(項) 5 雜入

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雜入	189,098	11,999	201,097	1 雜入	11,999	自治体国際化協会助成金 1,000 企業誘致ビル電気料負担金 192 コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業) 5,000 コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業) 1,800 多面的機能支払交付金過年度返還金 7 うれしのゆきハック 4,000
計	189,098	11,999	201,097			

21 諸収入 (5 雜入)

(款) 22 市債

(項) 1 市債

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業債	7,600	10,400	18,000	1 農業農村施設整備事業債	10,400	公共事業等債(90%) 10,400
2 商工債	26,000	△3,500	22,500	1 観光施設整備事業債	△3,500	公共事業等債(90%) △3,500
3 土木債	88,500	△16,200	72,300	2 都市公園事業債	△3,400	公共事業等債(90%) △3,400
				3 都市計画事業債	△12,800	公共事業等債(90%) △12,800
5 教育債	12,200	44,900	57,100	1 学校教育施設等整備事業債	44,900	学校教育施設等整備事業債(90%) 44,900
計	634,700	35,600	670,300			

2歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6 企画費	3,249,987	150	3,250,137	150		1,000	△1,000	18 負担金、 補助及び 交付金	150	補助金 さが未来アシタ事業 150
7 企業誘致 費	42,787	0	42,787			192	△192			財源内訳補正
8 情報管理 費	145,119	7,788	152,907				7,788	11 役務費	132	通信運搬費(テレビ会議) 132
								12 委託料	7,260	テレワークシステム導入事業 7,260
								17 備品購入 費	396	テレビ会議システム 396
9 地域振興 事業費	43,491	6,800	50,291	△42		6,800	42	18 負担金、 補助及び 交付金	6,800	補助金 コミュニティ助成事業 6,800
15 市史編纂 費	8,868	2,383	11,251			2,000	383	12 委託料	2,383	地質年代測定業務 陶磁器類デジタルトレース作成業務 1,242 1,141
計	6,968,595	17,121	6,985,716	108	0	9,992	7,021			

2 総務費 (1 総務管理費)

(款) 2 総務費

(項) 2 徴稅費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 税務総務費	117,072	△1,609	115,463				△1,609	12 委託料	△1,620	収納業務 △1,620
								18 負担金、 補助及び 交付金	11	交付金 環境性能割徴収取扱費 11
計	163,188	△1,609	161,579	0	0	0	△1,609			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉 総務費	392,535	△2,065	390,470				△2,065	10 需用費	△542	消耗品費(追悼式) △542
								11 役務費	△11	手数料(追悼式) △11
								27 繰出金	△1,512	国民健康保険特別会計 △1,512
2 障がい者 福祉費	998,576	700	999,276	525			175	18 負担金, 補助及び 交付金	700	補助金 放課後等デ サービス支援事業 700
計	2,674,925	△1,365	2,673,560	525	0	0	△1,890			

3 民生費 (1 社会福祉費)

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地方債	その他				
4 予防費	79,286	0	79,286	1,500			△1,500		財源内訳補正	
計	336,394	0	336,394	1,500	0	0	△1,500			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4 茶葉振興費	50,416	0	50,416	3,500			△3,500			財源内訳補正	
9 農業農村整備費	498,228	23,052	521,280	11,500	10,400	6	1,146	14 工事請負費	23,000	指定農道維持管理事業 23,000	
								18 負担金、補助及び交付金	46	負担金 土地改良事業団体連合会特別賦課金 46	
								22 償還金、利子及び割引料	6	多面的機能支払交付金償還金(過年度県補助金) 6	
計	879,753	23,052	902,805	15,000	10,400	6	△2,354				

6 農林水産業費 (1 農業費)

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地方債	その 他				
4 造林費	7,785	0	7,785					12 委託料	△5,862	森林環境保全直接支援事業 △5,862
								18 負担金, 補助及び 交付金	5,862	負担金 市有林森林經營事業 5,862
計	71,104	0	71,104	0	0	0	0			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	351,209	95,941	447,150	122,021		4,000	△30,080	11 役務費	3,277	通信運搬費(うれしのゆめパック) 3,217 手数料(うれしのゆめパック) 60
								12 委託料	92,664	緊急経済対策事業(○inうれしの) 40,000 緊急経済対策事業(うれしのゆめパック) 8,164 緊急支援事業(産業給付金) 44,500
								18 負担金、 補助及び 交付金	0	補助金 社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改 修) △2,000 都市構造再編集中支援事業(空き店舗改修) 2,000
4 観光費	151,182	△45,700	105,482	7,000			△52,700	12 委託料	△45,700	武雄・嬉野温泉 応援キャンペーントリニティ事業 △45,700
5 観光施設費	130,027	0	130,027	3,985	△3,500		△485	12 委託料	0	社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場 整備) △1,500 都市構造再編集中支援事業(まちなか広場整 備) 1,500
								14 工事請負費	0	社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場 整備) △40,000 都市構造再編集中支援事業(まちなか広場整 備) 40,000
6 志田焼の 里博物館費	12,235	1,000	13,235				1,000	14 工事請負費	1,000	老朽化対策事業 1,000
計	672,311	51,241	723,552	133,006	△3,500	4,000	△82,265			

7 商工費 (1 商工費)

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			区 分	金 額		
				国 境 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 道路橋りょう新設改良費	202,836	△20,519	182,317	△10,825			△9,694	12 委託料	△20,519 社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良) △30,519 道路メンテナス事業(橋りょう補修整備) 10,000	
計	294,863	△20,519	274,344	△10,825	0	0	△9,694			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
3 公共下水道費	202,859	△10,900	191,959				△10,900	27 繰出金	△10,900	公共下水道事業特別会計 △10,900
5 公園費	150,062	△7,500	142,562	△3,750	△3,400		△350	14 工事請負費	△7,500	社会资本整備総合交付金事業(公園施設長寿化対策支援事業) △7,500
6 嫁野温泉駅周辺整備費	670,158	0	670,158	15,003	△12,800		△2,203	11 役務費	0	手数料(都市構造再編集中支援事業) 110 手数料(都市再生整備) △110
								12 委託料	0	社会资本整備総合交付金事業(都市再生整備) △48,500 都市構造再編集中支援事業(都市再生整備) 48,500
								14 工事請負費	0	社会资本整備総合交付金事業(都市再生整備) △103,000 都市構造再編集中支援事業(都市再生整備) 103,000
計	1,246,878	△18,400	1,228,478	11,253	△16,200	0	△13,453			

8 土木費 (4 都市計画費)

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地方債	その 他				
5 災害対策費	8,736	2,745	11,481	1,000			1,745	10 需用費	2,745 消耗品費(避難所運営資機材) 2,745	
計	505,310	2,745	508,055	1,000	0	0	1,745			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
2 事務局費	208,048	1,351	209,399	4,400			△3,049	7 報償費	924	謝金(小中連携による学力向上推進地域指定事業) 24 謝金(別室における学校生活支援事業) 900
								8 旅費	250	費用弁償(小中連携による学力向上推進地域指定事業) 250
								10 需用費	177	消耗品費(小中連携による学力向上推進地域指定事業) 177
計	210,020	1,351	211,371	4,400	0	0	△3,049			

10 教育費 (1 教育総務費)

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 学校管理費	181,457	70,825	252,282	34,980	30,800		5,045	12 委託料	4,350	情報通信ネットワーク環境施設整備設計監理 4,350
								14 工事請負費	66,475	情報通信ネットワーク環境施設整備 66,475
2 教育振興費	13,985	824	14,809	412			412	17 備品購入費	824	理科備品(理科教育設備整備事業)(嬉野) 824
計	195,442	71,649	267,091	35,392	30,800	0	5,457			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	106,443	32,412	138,855	15,979	14,100		2,333	12 委託料	2,911 情報通信ネットワーク環境施設整備設計監理 2,911	
								14 工事請負費	29,501 情報通信ネットワーク環境施設整備 29,501	
2 教育振興費	10,794	510	11,304	255			255	17 備品購入費	510 理科備品(理科教育設備整備事業)(嬉野) 理科備品(理科教育設備整備事業)(吉田) 290 220	
計	117,237	32,922	150,159	16,234	14,100	0	2,588			

10 教育費 (3 中学校費)

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 公民館費	37,377	8	37,385				8	18 負担金, 補助及び 交付金	8 負担金 防火管理者資格講習	
8 文化セン ター費	7,983	8	7,991				8	18 負担金, 補助及び 交付金	8 負担金 防火管理者資格講習	
計	282,980	16	282,996	0	0	0	16			

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健体育 総務費	37,408	△4,363	33,045				△4,363		激励金(オリンピック・パラリンピック関連事業) △200 謝金(オリンピック聖火リレー関連事業) △220	
								7 報償費	△420	
								8 旅費	216	費用弁償(スポーツ推進委員) 216
								10 需用費	△262	消耗品費 50 消耗品費(オリンピック聖火リレー関連事業) △312
								11 役務費	△48	保険料(オリンピック聖火リレー関連事業) △48
								12 委託料	△3,342	オリンピック聖火リレー関連事業 △2,142 パブリック・エイク・事業(オリンピック・パラリンピック関連事業) △1,200
								13 使用料及び賃借料	△500	警備用資材リース料(聖火リレー関連事業) △500
								18 負担金、 補助及び 交付金	△7	負担金 全国ろうあ者体育大会(野球競技) △7
計	221,591	△4,363	217,228	0	0	0	△4,363			

10 教育費 (5 保健体育費)

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書補正

(単位：千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画				前々 年 度 末までの 支出額	前 年 度 末 までの支 出額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率						
			左 の 財 源 内 訳															
			年 度	年割額	特 定 財 源		一 般 財 源											
					国 県 支 出 金	地 方 債	その 他											
2 総務費	1 総務管理費	公共施設等個別施設計画策定業務	令和元年度	9,152				9,152		9,152		9,152	62.7					
			令和2年度	5,456				5,456		5,456		5,456	37.3					
			計	14,608				14,608		9,152	5,456	14,608	100.0					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書補正

事項	限度額	前年度までの 支 出 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			一般財源	
		期間	金額	期間	金額	特定財源				
						国県支出金	地方債	その他		
市有林森林経営事業	各年度の予算で定める額			令和3年度 から令和6 年度まで	限度額から前年 度末までの支出 (見込)額を控 除した額				全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書補正

(単位:千円)

	区分	当該年度中増減見込	当該年度末 現在高見込額
		当該年度中 起債見込額	
補正後	1 普 通 債	234,100	2,480,403
	(2) 農 林 水 産	18,000	49,699
	(4) 商 工	22,500	28,600
	(5) 土 木	72,300	718,032
	(9) 教 育	57,100	1,373,848
	合 計	670,300	11,112,688
補正前	区分	当該年度中増減見込	当該年度末 現在高見込額
		当該年度中 起債見込額	
	1 普 通 債	198,500	2,444,803
	(2) 農 林 水 産	7,600	39,299
	(4) 商 工	26,000	32,100
	(5) 土 木	88,500	734,232
	合 計	634,700	11,077,088

令和2年度 嬉野市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和2年度嬉野市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ749千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,579,375千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位:千円)

第1表 (歳 入)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 県支出金		2,690,450	763	2,691,213
	1 県補助金	2,690,450	763	2,691,213
6 繰入金		292,610	△1,512	291,098
	1 他会計繰入金	292,610	△1,512	291,098
歳 入	合 計	3,580,124	△749	3,579,375

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		63,309	△1,512	61,797
2 保険給付費	2 徴税費	2,869	△1,512	1,357
	6 傷病手当金	2,581,347	763	2,582,110
		0	763	763
歳出合計		3,580,124	△749	3,579,375

歳入歳出補正予算事項別明細書

1歳入

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	2,690,450	763	2,691,213	2 特別交付金	763	特別調整交付金分 763
計	2,690,450	763	2,691,213			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	292,610	△1,512	291,098	2 職員給与費等繰入金	△1,512	賦課徴収費等 △1,512
計	292,610	△1,512	291,098			

6 繰入金 (1 他会計繰入金)

2歳出

(款) 1 総務費

(項) 2 徴稅費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 賦課徵収費	2,869	△1,512	1,357			△1,512		12 委託料	△1,512 収納業務 △1,512	
計	2,869	△1,512	1,357	0	0	△1,512	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 傷病手当金	0	763	763	763			18 負担金、 補助及び 交付金	763	負担金 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 763	
計	0	763	763	763	0	0	0			

2 保険給付費 (6 傷病手当金)

令和2年度 嬉野都市計画下水道事業
嬉野市公共下水道事業費特別会計補正予算（第1号）

令和2年度嬉野市の嬉野都市計画下水道事業公共下水道事業費特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。
(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年6月5日提出

嬉野市長 村上 大祐

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位:千円)

第1表 (歳 入)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		75,000	△3,000	72,000
	1 国庫補助金	75,000	△3,000	72,000
5 線入金		202,757	△10,900	191,857
	1 線入金	202,757	△10,900	191,857
8 市債		103,100	13,900	117,000
	1 市債	103,100	13,900	117,000
歳 入	合 計	469,616	0	469,616

第2表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 96,200	普通貸借又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 110,100	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 土木費国庫補助金	75,000	△3,000	72,000	1 公共下水道事業費国庫補助金	△3,000	公共下水道事業(1/2) △3,000
計	75,000	△3,000	72,000			

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	202,757	△10,900	191,857	1 一般会計繰入金	△10,900	整備費 △10,900
計	202,757	△10,900	191,857			

5 繰入金 (1 繰入金)

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業債	103,100	13,900	117,000	1 公共下水道事業債	13,900	公共下水道事業(100%) 13,900
計	103,100	13,900	117,000			

2歳出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 整備費	204,111	0	204,111	△3,000	13,900		△10,900			財源内訳補正
計	314,756	0	314,756	△3,000	13,900	0	△10,900			

1 事業費 (1 事業費)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書補正

(単位:千円)

	区分	当該年度中増減見込	当該年度末 現在高見込額
		当該年度中 起債見込額	
補正後	1 普通債	117,000	2,518,416
	下水道債	117,000	2,518,416
	合計	117,000	2,518,416
補正前	区分	当該年度中増減見込	当該年度末 現在高見込額
		当該年度中 起債見込額	
	1 普通債	103,100	2,504,516
	下水道債	103,100	2,504,516
	合計	103,100	2,504,516